

連結財務諸表等**(1) 連結貸借対照表**

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,815	45.4	45,161	44.1	△ 653
現金預金	14,246		13,582		△ 663
受取手形及び売掛金	19,829		21,090		1,261
有価証券	1,900		599		△ 1,301
たな卸資産	7,042		6,697		△ 344
繰延税金資産	1,106		1,150		44
その他	1,743		2,071		328
貸倒引当金	△ 51		△ 29		21
固定資産	55,029	54.6	57,280	55.9	2,251
有形固定資産	48,521	48.1	50,147	49.0	1,625
建物及び構築物	9,896		11,664		1,767
機械装置及び運搬具	22,551		23,054		503
土地	12,170		12,265		94
建設仮勘定	1,952		1,255		△ 697
その他	1,949		1,907		△ 42
無形固定資産	247	0.3	537	0.5	289
その他	247		537		289
投資その他の資産	6,260	6.2	6,595	6.4	335
投資有価証券	4,051		4,583		531
繰延税金資産	1,380		1,363		△ 17
その他	854		662		△ 192
貸倒引当金	△ 26		△ 14		12
合 計	100,845	100.0	102,442	100.0	1,597

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		
流 動 負 債	28,503	28.2	27,813	27.2	△	689
支払手形及び買掛金	16,280		15,605		△	675
短期借入金	4,090		3,440		△	649
一年以内返済予定 長期借入金	1,007		917		△	89
未払費用	3,437		4,194			757
未払法人税等	1,144		971		△	172
役員賞与引当金	-		152			152
その他	2,543		2,531		△	11
固 定 負 債	28,511	28.3	28,000	27.3	△	511
社 債	16,000		16,000			-
長期借入金	7,085		6,954		△	130
退職給付引当金	2,999		2,638		△	360
役員退職慰労引当金	311		319			8
負ののれん	670		629		△	41
繰延税金負債	480		581			101
その他	964		875		△	88
負 債 合 計	57,015	56.5	55,814	54.5	△	1,200
少 数 株 主 持 分	1,393	1.4	-	-		-
(資本の部)						
資 本 金	5,762	5.7	-	-		-
資 本 剰 余 金	9,232	9.2	-	-		-
利 益 剰 余 金	26,071	25.9	-	-		-
その他有価証券評価差額金	870	0.8	-	-		-
為替換算調整勘定	681	0.7	-	-		-
自 己 株 式	△ 182	△ 0.2	-	-		-
資 本 合 計	42,436	42.1	-	-		-
合 計	100,845	100.0	-	-		-

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	-	-	43,249	42.2	-
資 本 金	-	-	5,967		-
資 本 剰 余 金	-	-	9,436		-
利 益 剰 余 金	-	-	28,029		-
自 己 株 式	-	-	△ 184		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,097	2.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	913		-
為替換算調整勘定	-	-	1,184		-
新 株 予 約 権	-	-	9	0.0	-
少 数 株 主 持 分	-	-	1,271	1.2	-
純 資 産 合 計	-	-	46,628	45.5	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	102,442	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	95,739	100.0	105,860	100.0	10,120
売 上 原 価	83,692	87.4	91,797	86.7	8,104
売上総利益	12,047	12.6	14,062	13.3	2,015
販売費及び一般管理費	8,915	9.3	9,908	9.4	993
営業利益	3,131	3.3	4,154	3.9	1,022
営業外収益	671	0.7	916	0.8	244
受 取 利 息	44		73		28
受 取 配 当 金	23		40		17
投資有価証券売却益	123		1		△ 121
持分法による投資利益	20		128		108
為 替 差 益	145		164		18
ロイヤルティ収入	35		21		△ 14
負ののれん償却額	-		203		203
その他の営業外収益	278		282		4
営業外費用	588	0.6	784	0.7	195
支 払 利 息	224		297		72
社 債 発 行 費	24		-		△ 24
固定資産除却損	189		228		38
賃貸設備減価償却費	19		8		△ 11
その他の営業外費用	129		249		120
経常利益	3,215	3.4	4,286	4.0	1,070
特別利益	312	0.3	66	0.1	△ 246
固定資産売却益	31		21		△ 10
生命保険解約差益	13		-		△ 13
前期損益修正益	41		5		△ 35
過年度ロイヤルティ収入	226		0		△ 225
その他投資売却益	-		1		1
貸倒引当金戻入益	-		35		35
退職給付引当金取崩益	-		2		2
特別損失	305	0.3	81	0.1	△ 223
固定資産売却損	25		2		△ 22
固定資産除却損	69		4		△ 64
投資有価証券評価損	22		9		△ 13
その他の投資評価損	-		6		6
その他の投資売却損	-		3		3
減 損 損 失	59		18		△ 40
前期損益修正損	127		8		△ 118
貸倒引当金繰入額	1		-		△ 1
土地売却関連調査代	-		6		6
残存価額変更による 過年度減価償却費	-		20		20
税金等調整前当期純利益	3,223	3.4	4,271	4.0	1,048
法人税、住民税及び事業税	1,684	1.8	1,525	1.4	△ 158
法人税等調整額	△ 346	△ 0.4	35	0.0	382
少数株主利益	104	0.1	110	0.1	6
当期純利益	1,781	1.9	2,599	2.5	818

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 494		△ 494
利益処分による役員賞与			△ 157		△ 157
当期純利益			2,599		2,599
ストックオプション行使による資本組入	204	204			409
自己株式の取得				△ 2	△ 2
その他			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				0	0
連結会計年度中の変動額合計	204	204	1,957	△ 2	2,365
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△ 184	43,249

	評価・換算差額等			新株予約 権	少数株主 持分	純資産合 計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
連結会計年度中の変動額						
利益資処分による剰余金の配当					△ 11	△ 506
利益処分による役員賞与					△ 13	△ 170
当期純利益					110	2,710
ストックオプション行使による資本組入						409
自己株式の取得						△ 2
その他						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	42	503	545	9	△ 207	348
連結会計年度中の変動額合計	42	503	545	9	△ 121	2,798
平成19年3月31日残高	913	1,184	2,097	9	1,271	46,628

(注) 利益剰余金の「その他」は2つ要因があり、1つは中華人民共和国所在の連結子会社が、当該国の法令に基づいて設定した従業員奨励及び福利基金への積立による減少である。もう1つは、国内連結子会社の海外子会社の1つが機能通貨を変更にしたことに伴う為替換算影響額によるものである。

(4)連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,223	4,271	1,048
減価償却費	6,298	7,379	1,080
連結調整勘定償却額	31	△ 67	△ 98
退職給付引当金の増減額	△ 309	△ 361	△ 52
役員退職慰労引当金の増減額	△ 14	10	24
貸倒引当金の増減額	12	△ 21	△ 34
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 114	△ 45
支払利息	224	297	72
減損損失	59	18	△ 40
投資有価証券売却益	△ 123	△ 1	121
投資有価証券売却損	22	9	△ 13
固定資産売却損	53	22	△ 31
固定資産除却損	258	233	△ 25
土地売却関連調査代	-	6	6
持分法による投資損益	△ 20	△ 128	△ 108
役員賞与引当金の増減額	-	152	152
売上債権の増減額	△ 3,053	△ 1,149	1,903
たな卸資産の増減額	△ 904	446	1,350
仕入債務の増減額	2,171	△ 772	△ 2,944
未払消費税等の増減額	88	328	240
その他	△ 230	△ 153	76
小計	7,722	10,404	2,682
利息及び配当金の受取額	43	125	81
利息の支払額	△ 204	△ 297	△ 93
法人税等の支払額	△ 1,441	△ 1,692	△ 251
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	8,539	2,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 502	△ 912	△ 410
定期預金の払戻による収入	562	912	350
有価証券の取得による支出	△ 400	△ 499	△ 98
有価証券の売却による収入	426	1,100	674
有形固定資産の取得による支出	△ 16,534	△ 9,761	6,773
有形固定資産の売却による収入	930	795	△ 134
投資有価証券の取得による支出	△ 358	△ 305	53
投資有価証券の売却による収入	227	2	△ 224
貸付金の回収による収入	25	29	4
子会社株式の追加取得による支出	-	△ 219	△ 219
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,491	-	△ 1,491
その他	△ 150	△ 463	△ 312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,283	△ 9,320	4,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,347	2,615	△ 732
短期借入金の返済による支出	△ 159	△ 3,495	△ 3,336
長期借入れによる収入	6,574	738	△ 5,835
長期借入金の返済による支出	△ 1,219	△ 816	403
社債の発行による収入	5,975	-	△ 5,975
新株予約権行使に伴う株式の発行収入	72	405	333
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 0
自己株式の処分による収入	326	0	△ 326
配当金の支払額	△ 444	△ 494	△ 49
少数株主への配当金の支払額	△ 32	△ 12	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,437	△ 1,064	△ 15,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	327	182	△ 144
V 現金及び現金同等物の増減額	6,602	△ 1,662	△ 8,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,221	14,723	7,502
VII 新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高	900	-	△ 900
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,723	13,060	△ 1,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 14社

国内 7社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、
(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケット(株)

海外 7社 タイハウコーポレーションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NIPPON
GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司
NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、
連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 5社

国内 2社 日本メタルガスケット(株)、ヤマテ工業(株)
海外 3社 ティーエフグローバルガスケット(有)、タイハウタイランド(株)、
P.T. NHK GASKET INDONESIA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調
整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法
原材料 ……主として総平均法による低価法
貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)
時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法
無形固定資産 ……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機（株）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（356百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～20年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～20年）による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 152 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 45,347 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. ストックオプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 9 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

4. のれん及び負ののれん

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成 18 年 4 月 26 日内閣府令第 56 号)を適用しております。

この変更に伴い、従来、連結貸借対照表の資産の部又は負債の部に計上していた「連結調整勘定」をそれぞれ「のれん」又は「負ののれん」として純額で表示しております。

また、従来、連結損益計算書において、資産及び負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費、営業外収益に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」、営業外収益の「負ののれん償却額」をそれぞれ総額表示するとともに、連結キャッシュ・フロー計算書においても、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」と「負ののれん償却額」とに総額表示しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益が 136 百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,276	65,946
2. 関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	533	774
投資その他の資産その他(出資金)	86	78
3. 偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	10	6
PT.NHK GASKET INDONESIAの銀行借入残高に対する債務保証	186	186
4. 手形裏書譲渡高	-	322
5. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保に供している資産		
土 地	1,911	1,911
(ロ) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	130	130
長 期 借 入 金	910	780

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	787	862
従 業 員 給 料	2,079	2,249
賞 与 手 当	723	813
減 価 償 却 費	250	269
研 究 開 発 費	1,335	1,427
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,363	1,542
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	174	206
そ の 他	14	21
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	26	20
そ の 他	5	0
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	21	2
そ の 他	3	-
6. 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物 及び 構築物	69	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,433,490	382,100	-	27,815,590

(注) 増加数 382,100 株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,202	1,628	-	148,830

(注) 増加数 1,628 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	170,000	-	170,000	-	
	平成15年新株予約権	普通株式	330,600	-	165,600	165,000	
	平成16年新株予約権	普通株式	547,000	-	210,500	336,500	
	平成17年新株予約権	普通株式	182,000	-	-	182,000	
	平成18年新株予約権	普通株式	-	190,000	-	190,000	9
計	-	-	1,229,600	190,000	546,100	873,500	9

(注) 1.当会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2.当会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,709	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	248,917	9.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,001	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末(期末)残高	14,246	13,582
有価証券期末(期末)残高	1,900	599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△ 521	△ 521
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 900	△ 599
現金及び現金同等物	14,723	13,060

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549.66 円	1株当たり純資産額	1,639.05 円
1株当たり当期純利益	63.09 円	1株当たり当期純利益	94.54 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62.11 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83.39 円

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	1,781	2,599
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,629	2,599
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	151	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	151	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,831,354	27,498,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	261,371	3,407,155
新株予約権	142,550	270,235
普通株式増加数(株)	403,921	3,677,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,965	25,403	491	105,860	—	105,860
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	227	861	1,088	(1,088)	—
計	79,965	25,630	1,352	106,948	(1,088)	105,860
営業費用	74,161	23,326	1,252	98,740	2,965	101,705
営業利益	5,804	2,304	99	8,208	(4,053)	4,154
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,667	12,227	539	92,435	10,007	102,442
減価償却費	6,715	426	9	7,151	228	7,379
資本的支出	9,122	472	59	9,653	200	9,853

前連結会計年度[自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,438	26,867	434	95,739	—	95,739
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	60	804	864	(864)	—
計	68,438	26,927	1,238	96,604	(864)	95,739
営業費用	63,729	24,603	1,115	89,449	3,158	92,607
営業利益	4,708	2,323	122	7,154	(4,022)	3,131
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,842	14,328	377	86,548	14,296	100,845
減価償却費	5,621	429	7	6,058	239	6,298
資本的支出	14,424	1,027	7	15,460	435	15,896

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業・・・軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業・・・搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他・・・物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流管理部・発送室等に係る費用であります。

当連結会計年度 4,249 百万円

前連結会計年度 4,180 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,581 百万円

前連結会計年度 15,156 百万円

5. 「会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当中間連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車部品関連事業」が 91 百万円、「自動車製造用設備関連事業」が 47 百万円、「その他の事業」が 12 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「会計処理の変更(のれん及び負のれん)」に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の連結財

務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産及び負債の連結調整勘定の償却額を相殺し販売費及び一般管理費、営業外収益に計上していましたが、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」、営業外収益の「負ののれん償却額」をそれぞれ総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「消去又は全社」が136百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度[自平成18年4月1日至平成19年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	94,111	4,379	4,298	3,070	105,860	—	105,860
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,367	—	323	6	4,697	(4,697)	—
計	98,478	4,379	4,622	3,076	110,557	(4,697)	105,860
営業費用	95,354	4,403	4,081	2,667	106,506	(4,800)	101,705
営業利益	3,123	(23)	541	409	4,050	103	4,154
II. 資産	98,828	5,128	6,941	3,823	114,721	(12,278)	102,442

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

前連結会計年度[自平成17年4月1日至平成18年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	86,617	3,780	3,233	2,107	95,739	—	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,774	—	175	0	3,950	(3,950)	—
計	90,392	3,780	3,409	2,107	99,689	(3,950)	95,739
営業費用	87,374	4,079	3,141	2,028	96,623	(4,015)	92,607
営業利益	3,018	(299)	267	79	3,066	65	3,131
II. 資産	97,621	4,848	5,423	3,034	110,927	(10,082)	100,845

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

3. 「会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が152百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「会計処理の変更(のれん及び負ののれん)」に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産及び負債の連結調整勘定の償却額を相殺し販売費及び一般管理費、営業外収益に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」、営業外収益の「負ののれん償却額」をそれぞれ総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が1百万円、「アジア」が134百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	5,609	6,021	1,151	4,930	17,713
連結売上高	-	-	-	-	105,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.7%	1.1%	4.7%	16.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,858	5,183	1,619	3,478	15,140
連結売上高	-	-	-	-	95,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	5.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。